

大阪府景気観測調査結果（2022年10～12月期）

景気は、持ち直し基調にある

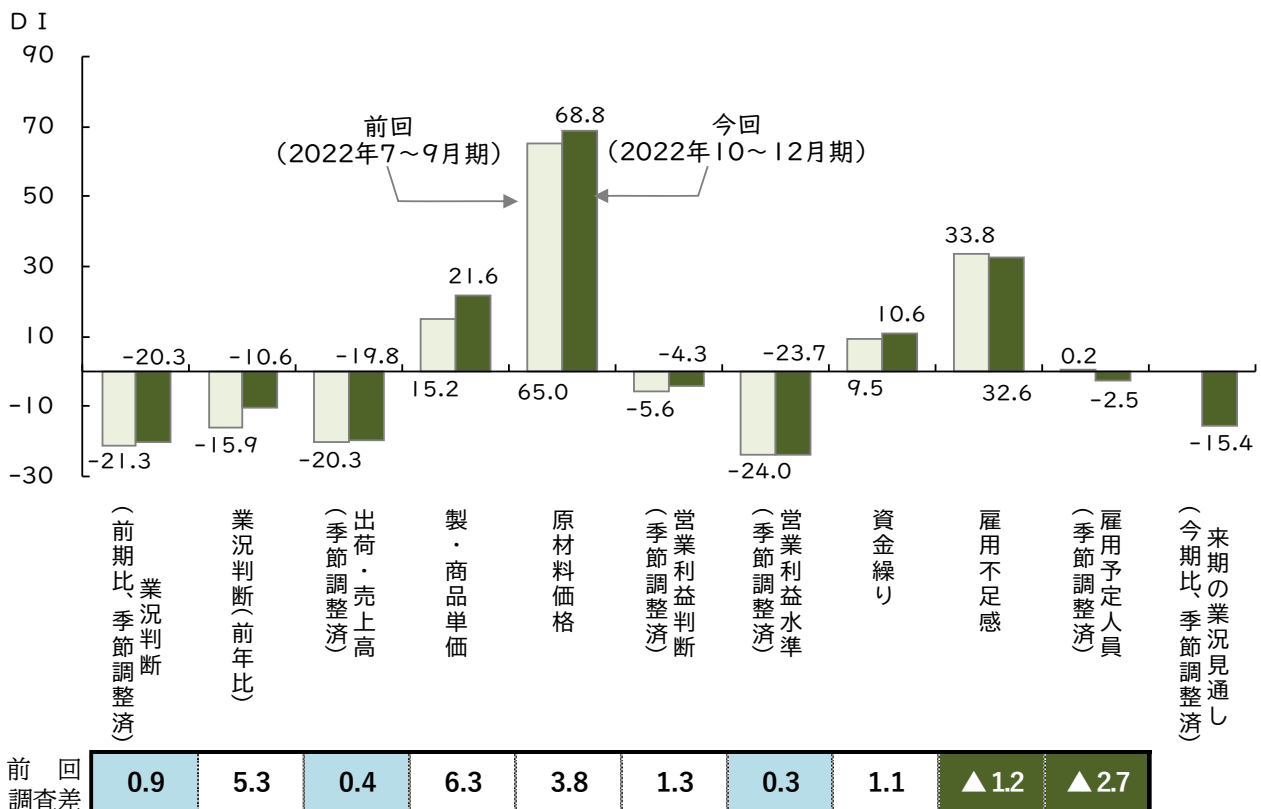
今期の業況判断DIは、ロシアのウクライナ侵略の影響による輸入物価や消費者物価の上昇が続くものの、行動制限の緩和が続く中、社会経済活動が正常に戻りつつあることから、全産業で-20.3と2四半期ぶりに改善した。出荷・売上高DI、営業利益水準DIがそれぞれ2四半期ぶりに、営業利益判断DI、資金繰りDIが3四半期連続で改善するなど、景気は持ち直し基調にある。

来期は、2四半期連続で業況が改善する見通しであるが、ゼロコロナ政策の緩和後、感染者が急増している中国の感染状況や、為替変動、ウクライナ情勢などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：飲食店や宿泊業で新サービス展開への投資が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、非製造業のうち飲食店・宿泊業では観光需要の高まりに加え、事業再構築補助金など各種の補助金が投資を後押しし、「新製品・製品高度化」の割合が高まった。資金調達の方法として、非製造業のうち情報通信業、卸売業、建設業、不動産業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」（53%）が「自己資金」（51%）を上回り、外部資金への依存度が高い。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年10～12月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年11月28日～12月15日
4. 回答企業数：1,847社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	533	54.8	22.2	11.0	8.6	3.4
非製造業	1,314	73.4	13.3	6.4	4.6	2.4
建設業	217	80.0	11.9	3.8	1.9	2.4
情報通信業	38	50.0	14.7	20.6	14.7	0.0
運輸業	86	47.6	17.1	18.3	14.6	2.4
卸売業	282	62.8	21.3	8.3	5.4	2.2
小売業	201	84.5	8.8	3.6	1.5	1.5
不動産業	138	90.4	6.6	2.2	0.0	0.7
飲食店・宿泊業	97	84.9	7.5	3.2	2.2	2.2
サービス業	255	69.0	13.7	6.0	6.9	4.4
全業種計	1,847	67.9	15.9	7.7	5.7	2.7

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	95	5.3
中小企業	1,705	94.7
不明	47	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	893	48.3
北大阪地域	206	11.2
東大阪地域	374	20.2
南河内地域	78	4.2
泉州地域	296	16.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」が増加し、「内需の回復」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

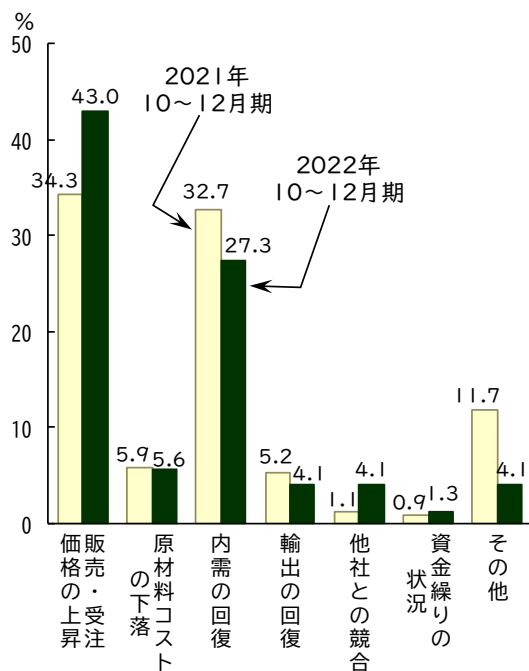
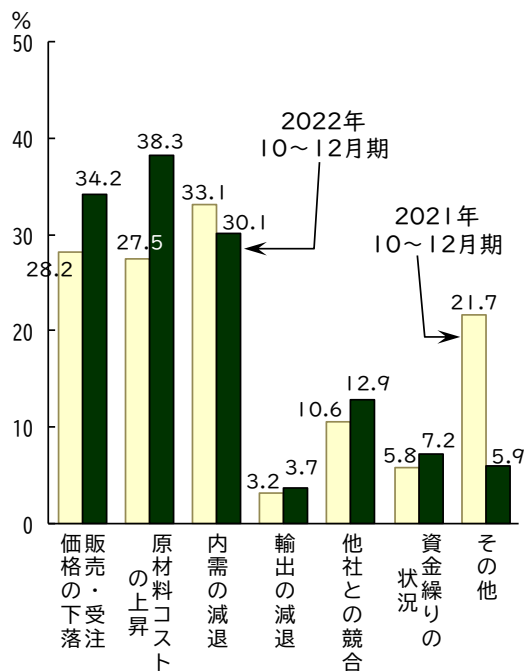


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに改善

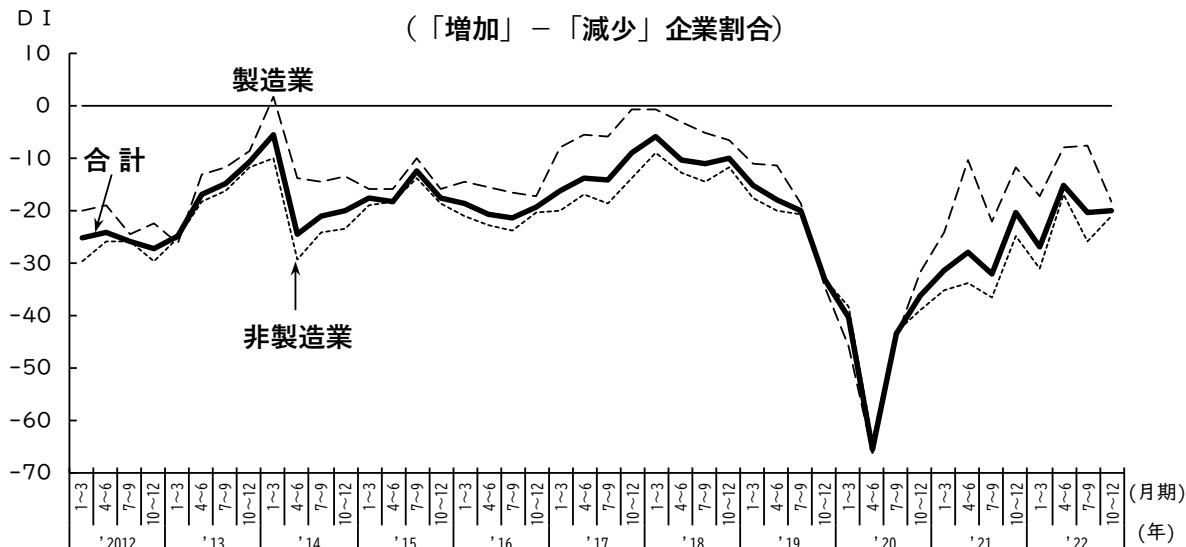
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-19.8

*前回調査との差：0.4pt

内	製造業	▲10.6pt	非製造業	4.8pt
訳	大企業	▲2.6pt	中小企業	0.4pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは5四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは10四半期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：21.6

*前回調査との差：6.3pt

内	製造業	2.1pt	非製造業	8.2pt
訳	大企業	2.4pt	中小企業	6.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：68.8

*前回調査との差：3.8pt

内	製造業	1.6pt	非製造業	4.9pt
訳	大企業	▲6.0pt	中小企業	3.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

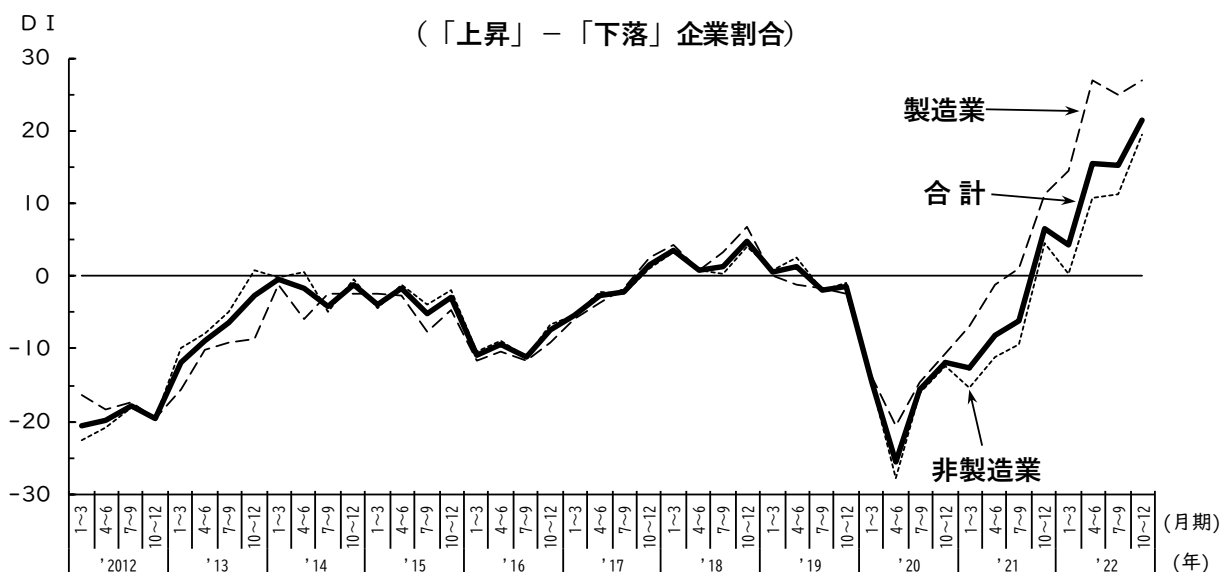
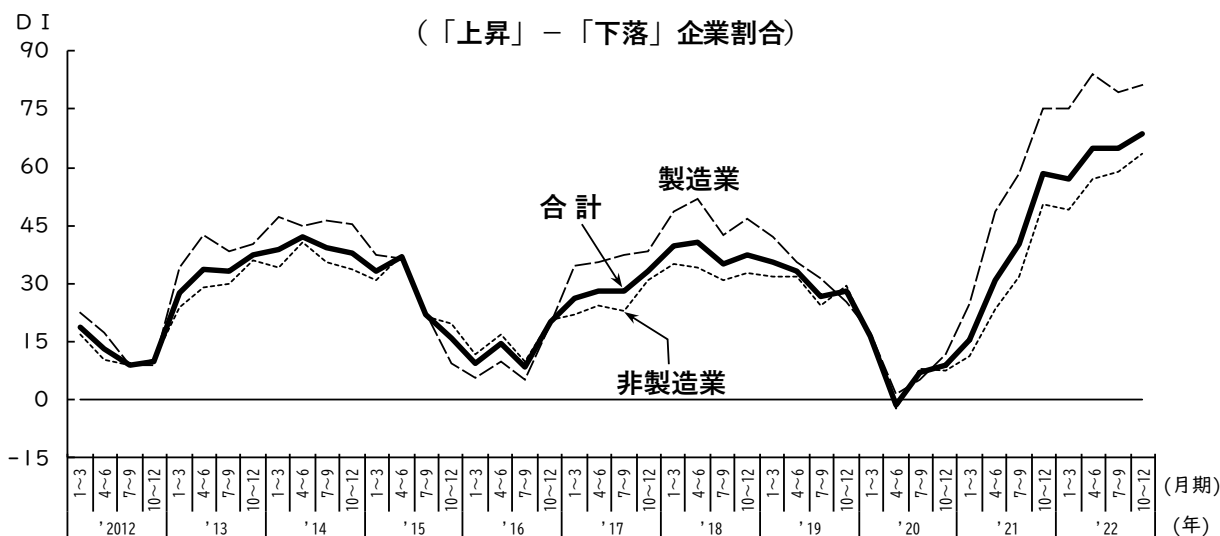


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは3四半期連続の改善、利益水準D Iは2四半期ぶりの改善

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-4.3

*前回調査との差：1.3pt

内	製造業	▲0.7pt	非製造業	1.9pt
訳	大企業	▲9.7pt	中小企業	1.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-23.7

*前回調査との差：0.3pt

内	製造業	▲5.8pt	非製造業	3.2pt
訳	大企業	▲6.5pt	中小企業	▲0.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

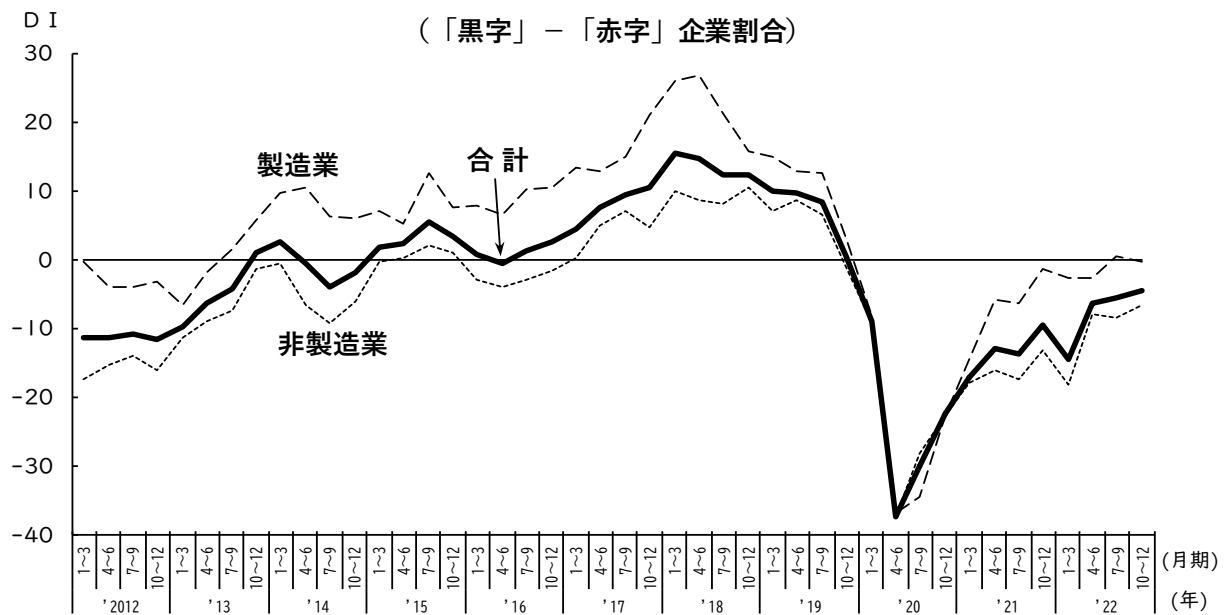
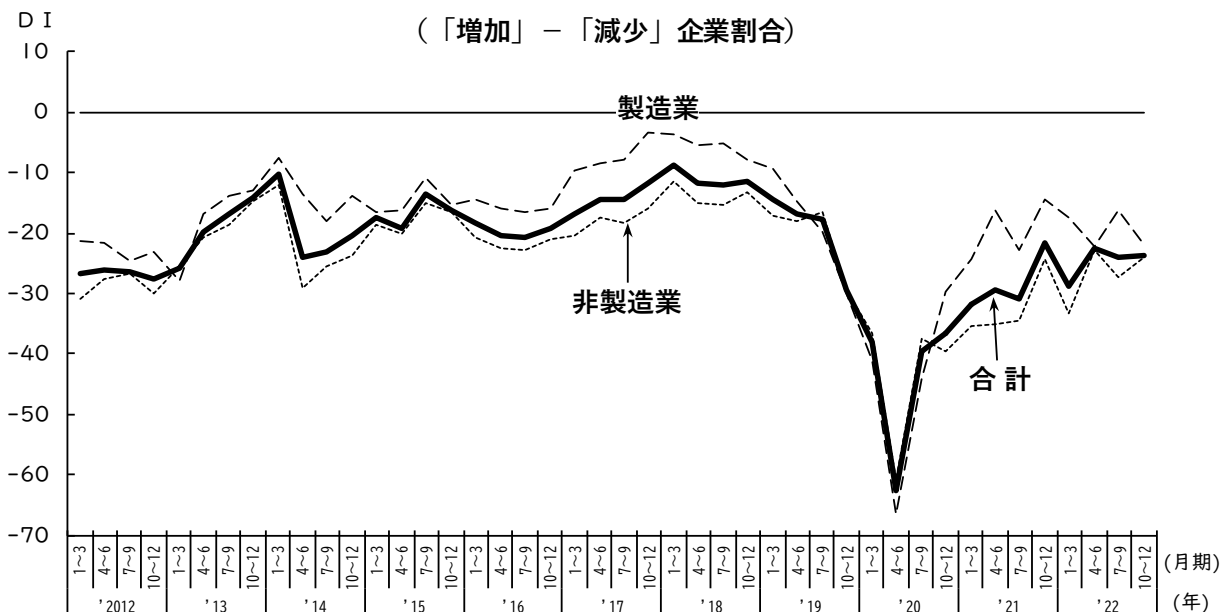


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は3 四半期連続の改善

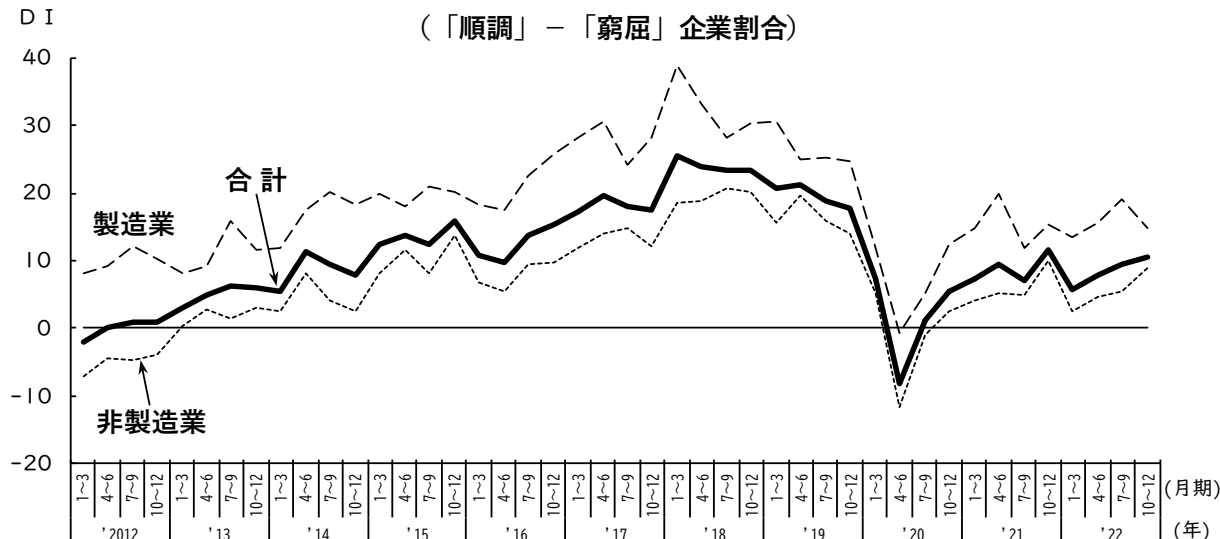
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.6

*前回調査との差：1.1pt

内 訳	製造業	▲4.2pt	非製造業	3.4pt
	大企業	13.4pt	中小企業	0.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は3 四半期連続の改善

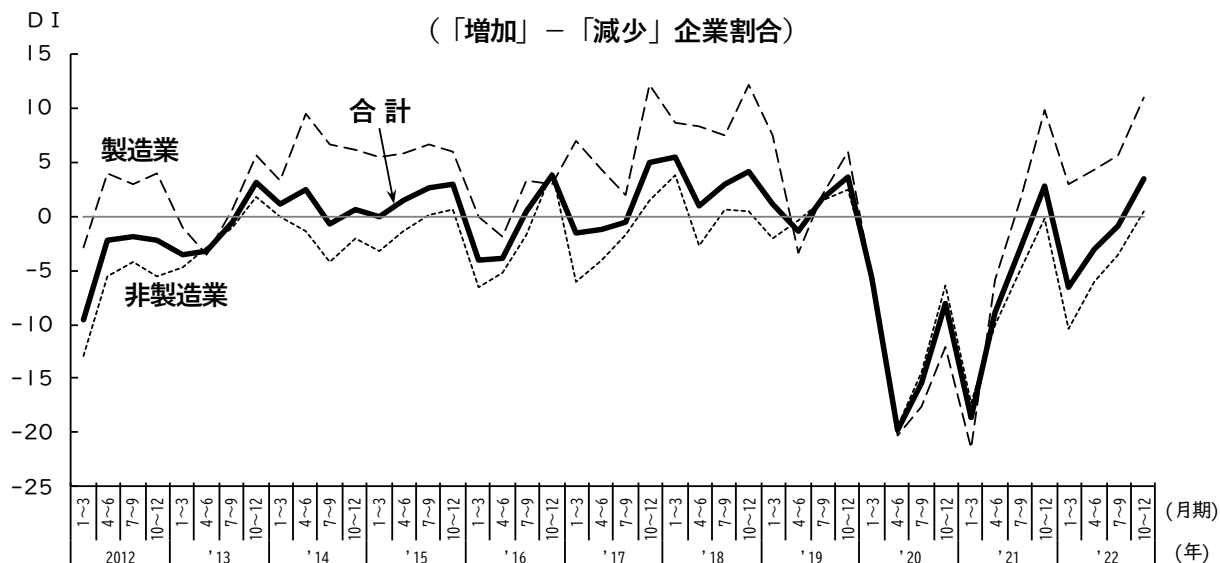
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：3.5

*前回調査との差：4.3pt

内 訳	製造業	5.3pt	非製造業	4.0pt
	大企業	▲4.4pt	中小企業	5.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

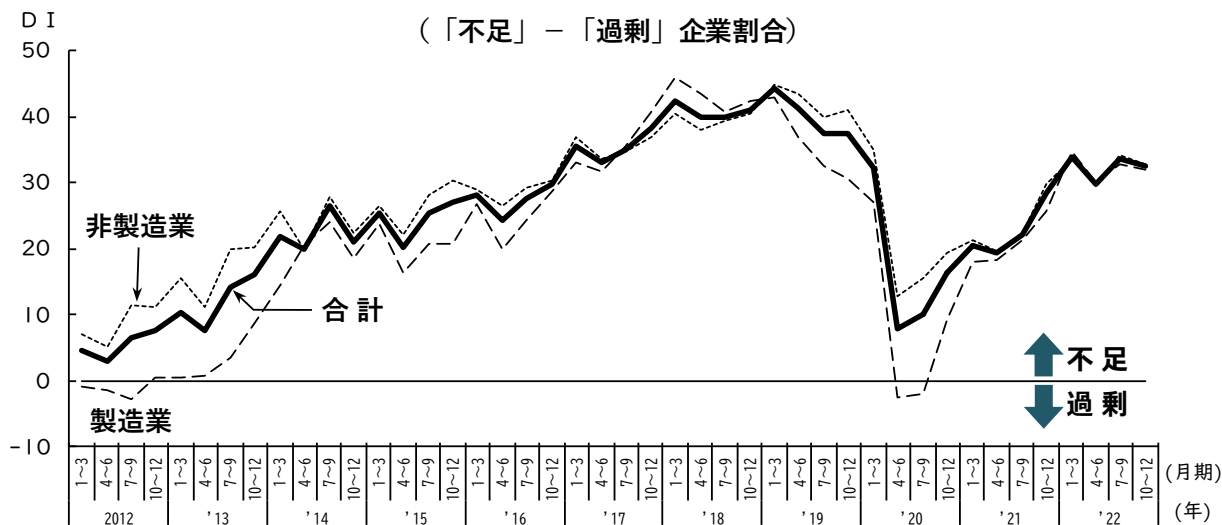


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりにプラス幅が縮小、雇用予定人員D Iは、3四半期ぶりの悪化

■2022年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：32.6

*前回調査との差：▲1.2pt

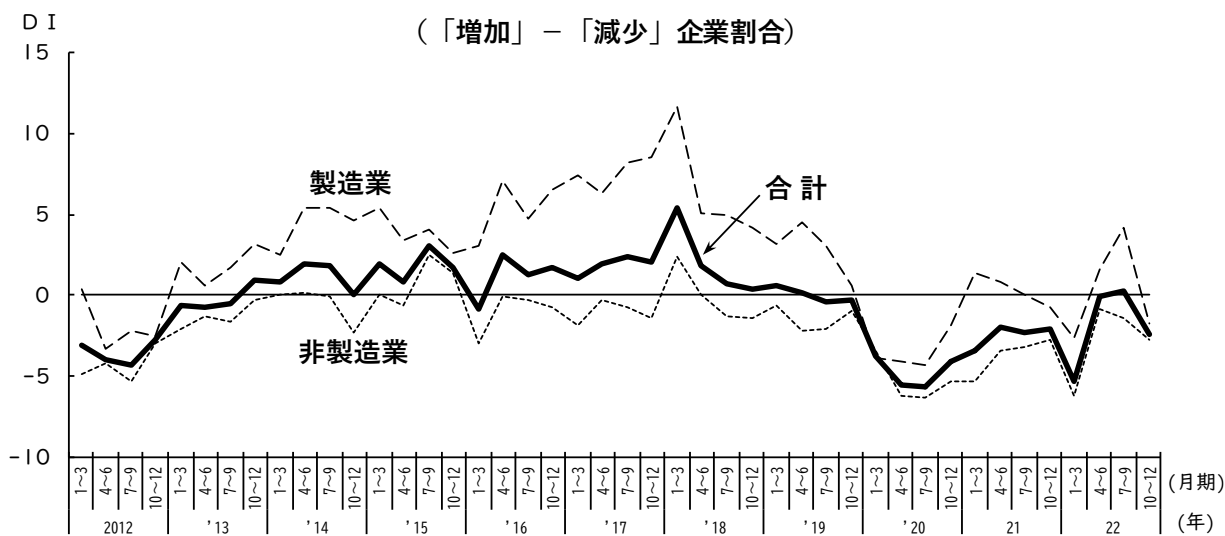
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2023年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-2.5

*前回調査との差：▲2.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…製造業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（図2参照）

■2023年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-15.4

*今期業況判断（季節調整済）との差：4.9pt

内	製造業	14.1pt	非製造業	3.3pt
訳	大企業	6.8pt	中小企業	5.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年同期に比べて、「維持更新」などへの投資が増加したものの、前年と大きく差が開いた項目はみられなかった。業種別で、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、製造業では「合理化・省力化」の割合が高まった。建設業、運輸業、不動産業では、コロナ禍の長期化で人々の対応が落ち着いてきたことや、全国旅行支援による観光需要が活発になったことから、「能力増強」の設備投資が実施されたとみられる。飲食店・宿泊業では、観光需要の高まりに加え、事業再構築補助金など各種の補助金も後押しし、「新製品・製品高度化」の割合が高まった。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

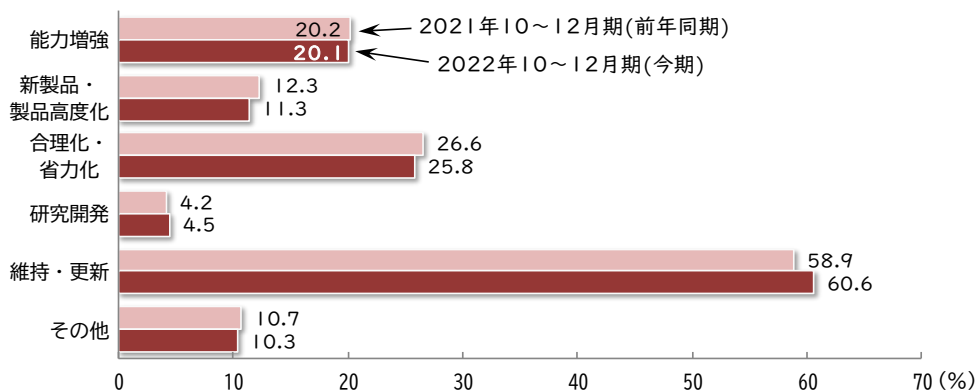


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が著しく増加した項目）

業種	設備投資目的	'21年→'22年
製造業	合理化・省力化	29.5 → 31.1
建設業	能力増強	12.3 → 16.1
運輸業		15.9 → 20.8
不動産業	能力増強	6.5 → 8.5
小売業	新製品・製品高度化	3.1 → 12.1
飲食店・宿泊業		9.8 → 16.3
情報通信業	維持・更新	47.4 → 66.7
卸売業		50.0 → 54.4
サービス業		52.5 → 59.7

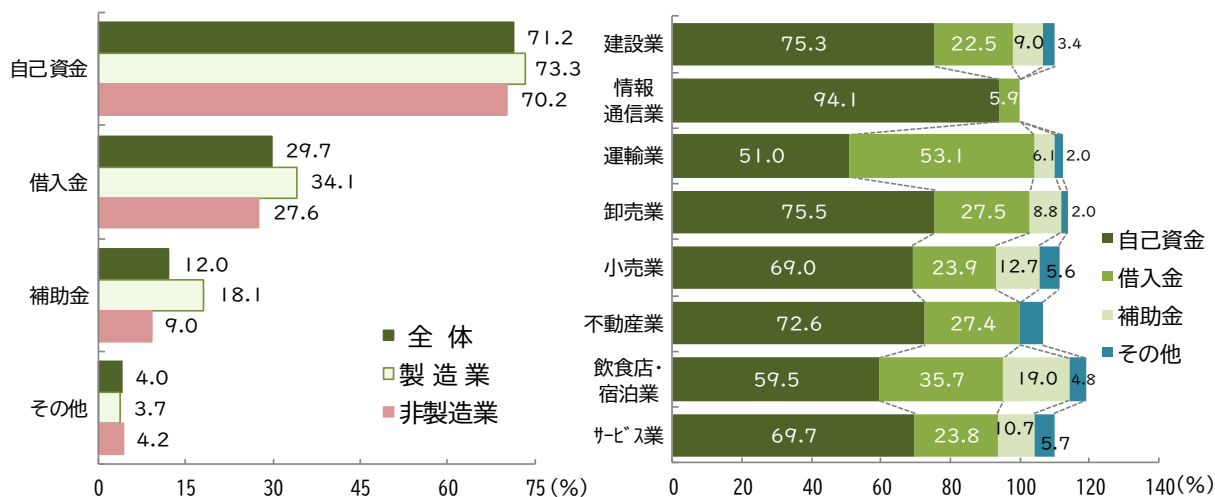
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が71%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも9.1ポイント上回っている。

業種別で比較すると、非製造業のうち情報通信業、卸売業、建設業、不動産業では「自己資金」が70%を超えているのに対して、運輸業では「借入金」が53%と「自己資金」（51%）を上回り、外部資金への依存度が高い。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

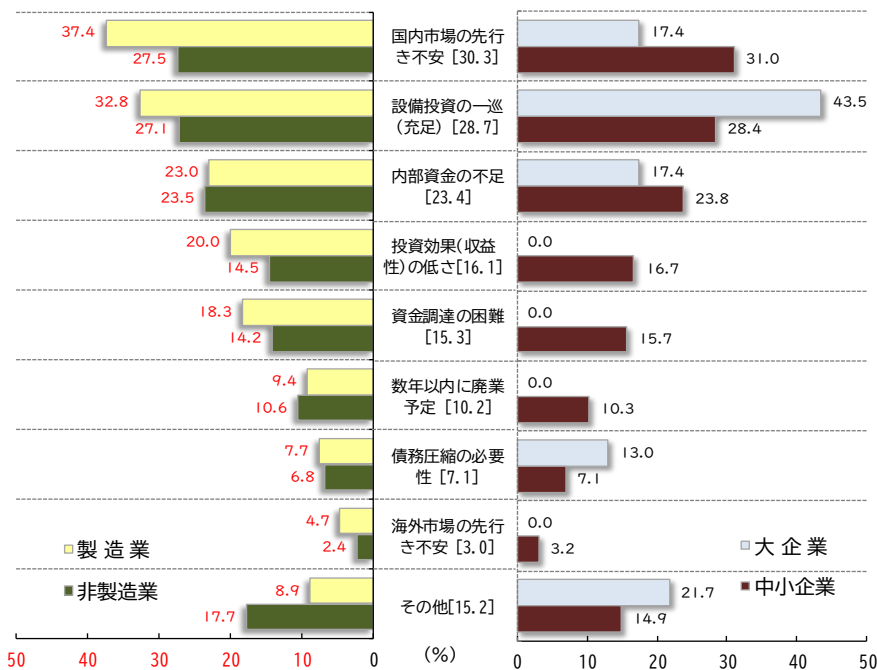


(3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：821社）

2021年度実績と比べて、2022年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「国内市場の先行き不安」が約30%を占め、「設備投資の一巡（充足）」「内部資金の不足」などが続いている。業種別で見ると、製造業では全体の傾向と同じく国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする向きが多い。非製造業では製造業に比べて、内部資金の不足を懸念したり、数年以内の廃業を予定している企業が多く、設備投資には消極的な姿勢がうかがえる。

規模別で比較すると、中小企業は全体の傾向と同じだが、大企業では「設備投資の一巡（充足）」が約44%と突出している。中小企業では大企業に比べて、設備投資の収益性や資金繰りの難しさ、数年以内の廃業といった問題を抱えており、これらが設備投資の阻害要因になっていると考えられる。

図18 設備投資に消極的な理由（複数回答）



(3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：629社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では「設備投資の一巡（充足）」「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」の順に多い。業種別で見ると、製造業では非製造業に比べて国内市場の先行きに対する不安や、資金調達の困難を課題とする声が多い。一方、非製造業では製造業を上回る回答が少ない中、数年以内の廃業や債務圧縮の必要性については製造業と同程度である。

図19 設備投資をしない理由（複数回答）

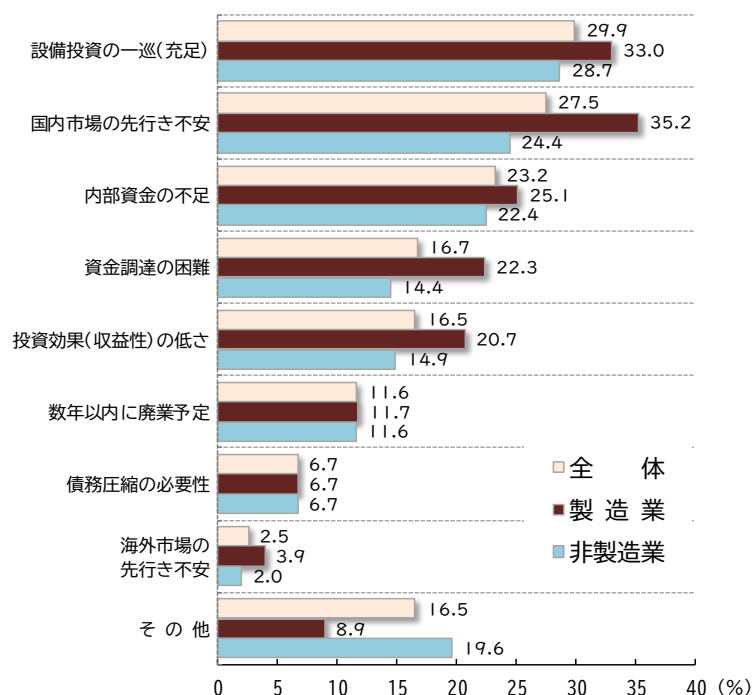


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	28.0	41.9	30.1	-2.1	-7.2	-4.5	1.3	-19.0	8.0	28.2	39.1	32.8	-4.6	-6.4	-20.5	-1.3	-5.0	1.0		
非製造業	22.0	42.9	35.1	-13.2	-9.9	-11.8	-12.1	-26.3	-23.0	24.3	38.4	37.3	-13.1	-7.1	-10.5	-16.7	-32.7	-26.1		
建設業	20.7	42.9	36.4	-15.7	-11.6	-3.3	-26.8	-10.0	-22.0	21.8	35.0	43.2	-21.4	-19.3	14.8	-40.0	-11.1	-31.9		
情報通信業	15.8	68.4	15.8	0.0	-3.4	25.0	0.0	0.0	0.0	36.8	42.1	21.1	15.8	6.9	0.0	100.0	100.0	50.0		
運輸業	26.7	48.8	24.4	2.3	13.9	0.0	-14.3	-100.0	5.6	30.5	40.2	29.3	1.2	17.1	0.0	5.6	-100.0	-27.8		
卸売業	29.1	42.2	28.7	0.4	1.5	-17.4	15.2	-16.7	-9.1	30.3	38.0	31.8	-1.5	3.1	-8.7	-12.1	-50.0	-4.8		
小売業	22.5	36.0	41.5	-19.0	-19.5	-3.6	-22.2	0.0	-32.4	21.0	35.4	43.6	-22.6	-16.5	-14.8	-25.7	-25.0	-38.9		
不動産業	7.2	64.5	28.3	-21.0	-23.0	-26.3	-16.0	0.0	-16.7	12.3	57.7	30.0	-17.7	-11.3	-50.0	-9.5	0.0	-22.2		
飲食店・宿泊業	30.9	21.6	47.4	-16.5	-12.8	-18.2	-10.5	-33.3	-28.6	33.0	19.8	47.3	-14.3	-14.0	-18.2	-21.1	-20.0	0.0		
サービス業	18.5	39.8	41.7	-23.2	-19.7	-19.4	-8.1	-52.6	-40.0	21.3	39.6	39.2	-17.9	-14.0	-9.4	-5.7	-52.6	-33.3		
大企業	38.3	45.7	16.0	22.3	23.0	0.0	41.7	-66.7	40.0	41.1	36.7	22.2	18.9	25.0	-16.7	16.7	-66.7	33.3		
中小企業	23.1	42.7	34.2	-11.2	-11.4	-10.4	-6.6	-21.6	-13.7	24.6	38.9	36.5	-11.9	-9.2	-11.9	-10.5	-23.9	-18.2		
合 計	23.7	42.6	33.7	-10.0	-9.3	-10.2	-6.4	-24.4	-12.5	25.4	38.6	36.0	-10.6	-7.0	-12.8	-10.0	-25.3	-16.8		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	43.4	5.9	31.6	7.4	33.8	5.1	1.5	1.5	36.2	50.4	32.6	7.1	11.3	6.4	6.4	2.8
非製造業	42.9	5.4	25.1	2.3	40.5	3.5	1.2	5.4	33.4	33.7	29.1	2.4	13.2	15.4	7.5	7.0
建設業	44.7	5.3	21.1	0.0	28.9	5.3	0.0	0.0	33.3	43.9	24.2	0.0	3.0	22.7	4.5	6.1
情報通信業	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	31.6	5.3	36.8	5.3	26.3	0.0	0.0	5.3	15.8	26.3	36.8	21.1	15.8	0.0	5.3	21.1
卸売業	46.8	8.9	26.6	5.1	43.0	3.8	0.0	3.8	44.4	37.5	36.1	6.9	12.5	15.3	2.8	2.8
小売業	42.9	4.8	16.7	0.0	52.4	2.4	0.0	4.8	48.5	25.0	29.4	0.0	17.6	13.2	4.4	2.9
不動産業	22.2	0.0	55.6	0.0	33.3	11.1	22.2	22.2	19.4	19.4	48.4	0.0	9.7	19.4	12.9	3.2
飲食店・宿泊業	38.5	7.7	38.5	0.0	46.2	0.0	0.0	3.8	12.1	57.6	18.2	0.0	21.2	0.0	12.1	18.2
サービス業	41.5	0.0	17.1	2.4	41.5	4.9	2.4	12.2	26.9	28.2	21.8	0.0	16.7	20.5	14.1	9.0
大企業	53.3	10.0	23.3	0.0	40.0	0.0	0.0	10.0	21.4	28.6	21.4	0.0	7.1	35.7	0.0	7.1
中小企業	42.5	5.3	27.9	4.5	37.7	4.5	1.4	3.4	34.5	38.6	30.4	3.9	12.9	12.3	7.6	5.7
合 計	43.0	5.6	27.3	4.1	38.2	4.1	1.3	4.1	34.2	38.3	30.1	3.7	12.7	12.9	7.2	5.9

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	27.9	44.1	28.1	-0.2	-1.5	-4.5	0.0	-4.8	5.0	35.6	55.7	8.7	26.9	26.6	18.2	32.9	9.5	25.5		
非製造業	20.0	47.8	32.2	-12.2	-7.2	-11.4	-12.3	-26.3	-25.9	32.3	54.7	12.9	19.4	22.9	19.2	15.8	15.8	12.2		
建設業	15.7	48.6	35.6	-19.9	-17.6	0.0	-29.3	-20.0	-28.0	27.3	58.3	14.4	13.0	15.3	26.7	-4.9	0.0	18.0		
情報通信業	18.4	68.4	13.2	5.3	3.4	25.0	0.0	0.0	0.0	10.5	89.5	0.0	10.5	6.9	25.0	0.0	0.0	50.0		
運輸業	23.3	50.0	26.7	-3.5	11.1	-20.0	-9.5	-100.0	-11.1	14.1	80.0	5.9	8.2	13.9	0.0	0.0	0.0	11.8		
卸売業	27.9	46.8	25.4	2.5	7.1	-26.1	15.2	-33.3	-19.0	57.7	36.6	5.7	52.0	55.8	54.5	50.0	-50.0	45.5		
小売業	22.2	39.9	37.9	-15.7	-12.6	0.0	-28.6	0.0	-27.8	39.3	43.9	16.8	22.4	17.6	28.6	22.9	41.7	22.2		
不動産業	5.2	68.7	26.1	-20.9	-20.8	-36.8	-12.5	0.0	-17.6	18.5	71.8	9.7	8.9	7.6	11.1	21.7	0.0	-6.7		
飲食店・宿泊業	28.4	25.3	46.3	-17.9	-17.8	-18.2	-5.3	-33.3	-28.6	34.1	35.2	30.7	3.4	7.3	-9.1	5.6	50.0	-25.0		
サービス業	17.1	47.8	35.1	-17.9	-15.0	-6.1	-8.1	-42.1	-37.1	18.5	65.1	16.5	2.0	-0.8	0.0	13.5	21.1	-8.6		
大企業	31.6	56.8	11.6	20.0	19.4	12.5	33.3	-33.3	30.0	41.9	55.9	2.2	39.8	36.7	25.0	50.0	33.3	60.0		
中小企業	22.0	46.3	31.7	-9.7	-7.5	-10.0	-7.0	-18.9	-16.7	33.0	55.0	11.9	21.1	23.1	19.1	23.9	14.9	14.9		
合 計	22.3	46.7	31.0	-8.7	-5.9	-9.9	-7.0	-20.5	-15.4	33.3	55.0	11.7	21.6	23.8	19.0	23.2	14.1	16.7		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	黒 字	収 支トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	83.2	14.7	2.1	81.1	77.9	81.4	84.9	81.0	81.6	31.9	43.0	25.1	6.8	5.8	2.3	10.0	0.0	7.0		
非製造業	67.9	27.9	4.3	63.6	62.9	68.8	63.2	71.9	59.4	29.3	39.7	31.0	-1.8	6.8	-5.7	-9.0	-29.8	-12.6		
建設業	79.1	16.3	4.7	74.4	82.4	86.7	56.1	70.0	69.4	26.8	45.5	27.7	-0.9	5.9	20.0	-20.0	-10.0	-8.3		
情報通信業	18.4	81.6	0.0	18.4	17.2	0.0	100.0	0.0	0.0	42.1	42.1	15.8	26.3	27.6	-25.0	100.0	0.0	50.0		
運輸業	59.0	38.6	2.4	56.6	58.3	40.0	57.9	100.0	58.8	32.6	44.2	23.3	9.3	33.3	-30.0	-23.8	0.0	22.2		
卸売業	82.4	15.1	2.5	79.9	80.6	95.5	69.7	83.3	72.7	42.2	33.3	24.5	17.7	24.2	0.0	18.2	-66.7	0.0		
小売業	69.5	24.2	6.3	63.2	56.0	73.1	69.7	83.3	60.0	18.1	37.7	44.2	-26.1	-27.6	-7.1	-19.4	-25.0	-44.4		
不動産業	40.0	56.7	3.3	36.7	30.8	47.1	52.4	50.0	26.7	33.1	50.4	16.5	16.5	18.1	22.2	21.7	-50.0	5.6		
飲食店・宿泊業	83.3	6.3	10.4	72.9	73.9	63.6	84.2	50.0	71.4	12.6	28.4	58.9	-46.3	-42.2	-54.5	-47.4	-33.3	-57.1		
サービス業	58.3	38.0	3.7	54.5	50.8	61.8	55.6	73.7	48.5	26.9	40.2	32.9	-6.0	2.4	-20.0	-8.1	-31.6	-6.1		
大企業	62.8	36.2	1.1	61.7	55.7	37.5	75.0	100.0	90.0	52.6	31.6	15.8	36.8	50.0	12.5	33.3	-33.3	0.0		
中小企業	73.1	23.2	3.7	69.3	67.0	72.8	74.1	74.3	66.3	28.9	41.3	29.9	-1.0	3.2	-3.7	-1.7	-20.3	-5.5		
合 計	72.4	24.0	3.6	68.8	66.5	71.6	72.7	74.4	67.0	30.0	40.6	29.3	0.7	6.6	-3.9	-0.8	-21.8	-5.8		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	19.1	51.9	29.0	-9.8	-11.1	-11.4	-11.3	-9.5	-4.1	36.5	41.8	21.7	14.9	13.9	-4.7	18.8	-4.8	23.2	
非製造業	16.9	49.6	33.5	-16.5	-13.0	-14.6	-16.1	-21.4	-29.5	34.5	39.8	25.7	8.8	15.8	0.6	5.9	-18.2	2.1	
建設業	15.8	48.3	35.9	-20.1	-16.9	-3.3	-31.6	-30.0	-25.0	38.8	41.1	20.1	18.7	26.7	20.0	0.0	0.0	22.4	
情報通信業	24.3	54.1	21.6	2.7	3.4	0.0	50.0	0.0	-100.0	39.5	47.4	13.2	26.3	24.1	0.0	100.0	0.0	50.0	
運輸業	14.1	51.8	34.1	-20.0	-8.6	-30.0	-28.6	-100.0	-22.2	27.4	52.4	20.2	7.1	20.0	-40.0	0.0	-100.0	22.2	
卸売業	22.0	50.5	27.4	-5.4	-2.1	-13.0	-3.2	-16.7	-27.3	49.5	34.9	15.7	33.8	40.9	4.3	30.3	0.0	13.6	
小売業	16.8	42.1	41.1	-24.4	-29.4	-7.1	-30.6	0.0	-27.8	23.0	38.3	38.8	-15.8	-17.2	3.6	3.0	-33.3	-38.9	
不動産業	8.3	69.9	21.8	-13.5	-9.6	-21.1	-9.1	0.0	-29.4	31.6	47.8	20.6	11.0	11.0	-5.6	24.0	-50.0	16.7	
飲食店・宿泊業	25.8	29.0	45.2	-19.4	-22.2	-18.2	11.1	-33.3	-46.2	11.7	38.3	50.0	-38.3	-37.8	-72.7	-33.3	0.0	-35.7	
サービス業	13.5	51.0	35.5	-22.0	-20.5	-24.2	-10.8	-27.8	-34.3	34.8	36.4	28.7	6.1	10.4	17.1	-2.9	-22.2	2.9	
大企業	22.0	54.9	23.1	-1.1	1.6	-28.6	20.0	0.0	-20.0	69.5	17.9	12.6	56.8	61.3	75.0	50.0	66.7	20.0	
中小企業	17.5	50.0	32.6	-15.1	-13.6	-12.6	-15.3	-17.8	-20.1	33.3	41.5	25.2	8.2	11.8	-3.2	10.3	-18.1	9.5	
合 計	17.6	50.3	32.2	-14.6	-12.6	-13.9	-14.0	-18.2	-20.9	35.1	40.4	24.5	10.6	15.3	-0.5	11.5	-14.5	9.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	9.0	49.8	41.2	32.1	35.1	34.1	32.7	38.1	23.0	
非製造業	6.2	54.7	39.0	32.8	32.1	38.1	36.0	32.7	27.5	
建設業	4.2	42.0	53.8	49.5	53.5	63.3	42.1	50.0	39.6	
情報通信業	2.6	36.8	60.5	57.9	62.1	50.0	100.0	0.0	0.0	
運輸業	1.2	42.4	56.5	55.3	45.7	90.0	66.7	100.0	38.9	
卸売業	7.9	61.0	31.0	23.1	23.0	40.9	28.1	-40.0	13.6	
小売業	13.2	54.0	32.8	19.6	23.2	21.4	30.3	0.0	5.9	
不動産業	4.5	82.0	13.5	9.0	9.9	5.9	8.0	0.0	11.1	
飲食店・宿泊業	3.4	59.8	36.8	33.3	29.3	36.4	31.3	66.7	30.8	
サービス業	4.9	49.8	45.3	40.4	40.2	27.3	42.4	55.6	44.1	
大企業	7.4	31.9	60.6	53.2	59.0	75.0	41.7	33.3	20.0	
中小企業	7.1	54.4	38.5	31.4	31.0	35.6	33.4	33.3	26.5	
合 計	7.1	53.3	39.7	32.6	32.8	37.2	34.5	34.2	26.0	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	8.3	80.8	10.9	-2.6	-6.8	6.8	0.6	-14.3	-1.0	22.4	47.1	30.5	-8.1	-7.4	-7.0	-10.9	-4.8	-6.2	
非製造業	6.7	83.0	10.4	-3.7	-0.9	-3.9	-6.9	-14.8	-6.8	18.6	43.0	38.4	-19.9	-11.4	-25.8	-28.7	-37.5	-29.3	
建設業	7.1	79.7	13.2	-6.1	-3.5	0.0	-7.7	-11.1	-12.2	19.0	40.5	40.5	-21.5	-9.8	-28.6	-37.5	-10.0	-26.7	
情報通信業	10.5	81.6	7.9	2.6	6.9	-25.0	0.0	0.0	0.0	38.9	41.7	19.4	19.4	25.9	50.0	0.0	-100.0		
運輸業	8.3	71.4	20.2	-11.9	-11.4	-40.0	-10.0	-100.0	5.6	16.7	47.6	35.7	-19.0	-17.1	-30.0	-33.3	-100.0	5.9	
卸売業	10.0	83.2	6.8	3.2	6.1	0.0	-6.1	0.0	-4.5	24.2	45.4	30.4	-6.2	-0.5	-18.2	-15.6	-40.0	-23.8	
小売業	2.6	88.6	8.8	-6.2	-3.5	-7.1	-3.0	-16.7	-11.4	15.5	37.6	46.9	-31.4	-20.0	-34.5	-42.9	-41.7	-42.4	
不動産業	0.7	93.3	6.0	-5.2	-8.3	0.0	-4.0	0.0	0.0	7.4	62.2	30.4	-23.0	-26.8	-21.1	-12.0	0.0	-27.8	
飲食店・宿泊業	8.0	79.3	12.6	-4.6	-2.4	9.1	-12.5	-16.7	-7.7	24.1	26.4	49.4	-25.3	-23.1	-27.3	-27.8	-33.3	-23.1	
サービス業	7.3	81.0	11.7	-4.5	-2.3	0.0	-8.8	-16.7	-5.9	16.4	40.4	43.2	-26.8	-17.7	-27.8	-30.6	-52.6	-40.0	
大企業	15.8	73.7	10.5	5.3	6.5	0.0	8.3	-66.7	20.0	40.9	40.9	18.3	22.6	21.3	25.0	18.2	-33.3	50.0	
中小企業	6.7	82.9	10.4	-3.6	-3.1	-1.1	-2.9	-12.7	-5.5	18.8	44.7	36.6	-17.8	-12.6	-23.4	-21.0	-27.4	-22.4	
合 計	7.1	82.3	10.5	-3.4	-2.3	-1.5	-3.6	-14.7	-4.8	19.7	44.2	36.1	-16.4	-10.5	-21.8	-21.1	-28.6	-21.4	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	21.7	26.5	10.8	37.8	3.2
非製造業	12.2	28.4	11.8	42.2	5.3
建設業	10.5	27.1	13.8	44.8	3.8
情報通信業	16.7	36.1	5.6	33.3	8.3
運輸業	16.9	32.5	18.1	28.9	3.6
卸売業	16.6	22.4	4.7	49.5	6.9
小売業	7.1	28.4	9.1	50.8	4.6
不動産業	10.9	35.8	11.7	37.2	4.4
飲食店・宿泊業	13.2	20.9	24.2	36.3	5.5
サービス業	11.1	32.1	14.7	36.1	6.0
大企業	27.7	41.5	10.6	14.9	5.3
中小企業	14.4	27.3	11.3	42.4	4.6
合 計	15.0	27.8	11.5	40.9	4.7

(9-1) 特設項目①：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法			
	能力 増強	新製 品・製 品高度 化	合理 化・省 力化	研究 開発	維持・ 更新	その他	自己 資金	借入金	補助金	その他
製造業	29.6	15.4	31.1	8.2	58.1	4.9	73.3	34.1	18.1	3.7
非製造業	15.3	9.3	23.2	2.6	61.9	13.1	70.2	27.6	9.0	4.2
建設業	16.1	2.3	25.3	1.1	67.8	11.5	75.3	22.5	9.0	3.4
情報通信業	22.2	0.0	22.2	5.6	66.7	5.6	94.1	5.9	0.0	0.0
運輸業	20.8	2.1	16.7	0.0	70.8	12.5	51.0	53.1	6.1	2.0
卸売業	18.4	14.6	30.1	5.8	54.4	9.7	75.5	27.5	8.8	2.0
小売業	10.3	12.1	27.6	1.7	62.1	17.2	69.0	23.9	12.7	5.6
不動産業	8.5	5.1	10.2	0.0	69.5	13.6	72.6	27.4	0.0	6.5
飲食店・宿泊業	7.0	16.3	23.3	7.0	51.2	18.6	59.5	35.7	19.0	4.8
サービス業	17.6	12.6	22.7	1.7	59.7	14.3	69.7	23.8	10.7	5.7
大企業	26.6	14.1	39.1	6.3	56.3	12.5	84.4	26.6	12.5	4.7
中小企業	19.6	11.3	25.0	4.4	60.9	10.0	70.2	30.1	11.7	4.0
合計	20.1	11.3	25.8	4.5	60.6	10.3	71.2	29.7	12.0	4.0

(9-2) 特設項目②：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=821）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	32.8	37.4	4.7	20.0	23.0	18.3	7.7	9.4	8.9
非製造業	27.1	27.5	2.4	14.5	23.5	14.2	6.8	10.6	17.7
建設業	25.0	24.0	1.0	9.6	24.0	14.4	10.6	13.5	20.2
情報通信業	41.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7
運輸業	24.2	30.3	9.1	21.2	30.3	6.1	6.1	9.1	12.1
卸売業	38.1	31.0	6.3	12.7	11.9	7.1	8.7	4.0	17.5
小売業	18.9	33.7	0.0	18.9	31.6	18.9	6.3	17.9	11.6
不動産業	32.8	22.4	0.0	15.5	27.6	15.5	3.4	3.4	24.1
飲食店・宿泊業	21.7	37.0	4.3	17.4	21.7	23.9	8.7	13.0	8.7
サービス業	22.3	20.5	0.0	15.2	26.8	15.2	2.7	12.5	23.2
大企業	43.5	17.4	0.0	0.0	17.4	0.0	13.0	0.0	21.7
中小企業	28.4	31.0	3.2	16.7	23.8	15.7	7.1	10.3	14.9
合計	28.7	30.3	3.0	16.1	23.4	15.3	7.1	10.2	15.2

	<参考>消極的な理由（「減少」のみ：N=192）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	32.1	44.6	7.1	17.9	16.1	5.4	10.7	1.8	8.9
非製造業	22.1	37.5	3.7	13.2	27.2	13.2	7.4	7.4	11.8
建設業	25.9	44.4	0.0	14.8	14.8	7.4	11.1	3.7	11.1
情報通信業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
運輸業	25.0	50.0	16.7	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7
卸売業	30.8	69.2	7.7	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	26.7	26.7	0.0	20.0	40.0	26.7	20.0	0.0	6.7
不動産業	25.0	12.5	0.0	12.5	43.8	31.3	6.3	12.5	12.5
飲食店・宿泊業	5.3	42.1	10.5	10.5	21.1	10.5	5.3	10.5	15.8
サービス業	18.8	31.3	0.0	9.4	37.5	15.6	0.0	15.6	15.6
大企業	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0	0.0	30.0
中小企業	25.3	41.4	5.2	16.1	25.3	11.5	7.5	5.2	9.8
合計	25.0	39.6	4.7	14.6	24.0	10.9	8.3	5.7	10.9

	<参考>消極的な理由（「なし」のみ：N=629）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	33.0	35.2	3.9	20.7	25.1	22.3	6.7	11.7	8.9
非製造業	28.7	24.4	2.0	14.9	22.4	14.4	6.7	11.6	19.6
建設業	24.7	16.9	1.3	7.8	27.3	16.9	10.4	16.9	23.4
情報通信業	40.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0
運輸業	23.8	19.0	4.8	19.0	42.9	9.5	4.8	14.3	9.5
卸売業	38.9	26.5	6.2	13.3	11.5	8.0	9.7	4.4	19.5
小売業	17.5	35.0	0.0	18.8	30.0	17.5	3.8	21.3	12.5
不動産業	35.7	26.2	0.0	16.7	21.4	9.5	2.4	0.0	28.6
飲食店・宿泊業	33.3	33.3	0.0	22.2	22.2	33.3	11.1	14.8	3.7
サービス業	23.8	16.3	0.0	17.5	22.5	15.0	3.8	11.3	26.3
大企業	61.5	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4
中小企業	29.3	28.0	2.6	16.9	23.3	16.9	7.0	11.8	16.4
合計	29.9	27.5	2.5	16.5	23.2	16.7	6.7	11.6	16.5

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	西 暦	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			2018				2019				2020				2021				2022					
			四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	1.4	0.7	-3.8	-3.9	-9.1	-12.2	-19.4	-35.5	-48.5	-66.4	-45.8	-30.3	-21.4	-9.0	-19.8	-7.5	-17.9	-10.2	-11.2	-17.8	▲ 6.6	▲ 11.0
		非製造業	-8.6	-10.1	-12.7	-12.3	-16.4	-17.9	-19.6	-28.8	-38.0	-64.4	-42.9	-40.6	-33.7	-36.1	-36.0	-24.9	-32.4	-17.1	-24.9	-22.1	2.8	0.3
		大企業	4.7	8.6	1.4	2.5	11.1	-2.2	0.8	-20.8	-23.7	-58.0	-15.0	-9.6	-12.1	-7.7	-6.7	12.3	0.9	15.1	6.6	15.8	9.3	3.9
		中小企業	-5.4	-8.0	-10.4	-10.3	-15.8	-18.0	-20.9	-31.2	-42.7	-66.9	-45.6	-38.3	-30.6	-30.1	-31.8	-20.4	-28.6	-17.3	-21.9	-21.9	▲ 0.0	▲ 2.0
		合計	-4.9	-6.9	-9.8	-9.4	-13.5	-16.7	-19.9	-30.5	-41.1	-65.7	-44.3	-36.8	-29.5	-28.9	-31.5	-19.0	-27.8	-15.8	-21.3	-20.3	0.9	▲ 2.0
	b. 前期比	製造業	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	10.2	
		非製造業	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	10.3	
		大企業	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	9.2	
		中小企業	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	10.4	
		合計	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	10.2	
	c. 前年比	製造業	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	3.1	
		非製造業	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	6.2	
大企業		16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	▲ 2.6		
中小企業		-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	5.6		
合計		-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	5.3		
(2) 売上高(季調済)	製造業	-0.8	-3.2	-5.1	-6.3	-10.8	-11.4	-18.7	-34.4	-45.8	-66.4	-44.3	-31.6	-24.3	-10.4	-22.0	-11.6	-17.1	-7.9	-7.7	-18.2	▲ 10.6		
	非製造業	-8.8	-12.9	-14.3	-11.8	-17.7	-19.9	-20.6	-33.1	-38.3	-64.0	-43.2	-39.0	-35.2	-33.8	-36.6	-24.8	-31.1	-16.7	-25.8	-21.0	4.8		
	大企業	9.1	8.1	7.0	7.7	7.0	-1.0	3.4	-32.1	-23.1	-58.8	-15.7	-8.4	-11.4	-4.4	-9.7	6.2	7.6	13.8	13.2	10.7	▲ 2.6		
	中小企業	-6.7	-11.3	-12.4	-11.5	-16.8	-19.1	-21.4	-33.2	-41.7	-66.2	-45.0	-38.1	-32.8	-29.1	-32.4	-21.3	-27.5	-16.1	-21.7	-21.3	0.4		
	合計	-5.9	-10.2	-11.1	-9.8	-15.0	-17.9	-20.0	-33.1	-40.4	-65.7	-43.4	-36.4	-31.5	-27.8	-32.0	-20.4	-26.8	-15.0	-20.3	-19.8	0.4		
(3) 製・商品単価	製造業	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	2.1		
	非製造業	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	8.2		
	大企業	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	2.4		
	中小企業	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	6.9		
	合計	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	6.3		
(4) 原材料価格	製造業	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	1.6		
	非製造業	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	4.9		
	大企業	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	▲ 6.0		
	中小企業	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	3.9		
	合計	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	3.8		
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	26.0	26.8	21.4	15.8	15.2	12.9	12.6	3.1	-8.1	-36.8	-34.5	-22.6	-14.3	-5.8	-6.2	-1.2	-2.6	-2.7	0.6	-0.1	▲ 0.7		
	非製造業	10.0	8.8	8.1	10.5	7.3	8.6	6.6	-0.9	-9.3	-37.4	-28.0	-22.7	-17.7	-15.9	-17.4	-13.2	-18.2	-7.8	-8.3	-6.4	1.9		
	大企業	56.3	56.5	53.9	52.5	58.8	56.7	55.9	35.4	30.9	9.2	11.0	29.4	28.2	43.6	30.9	37.2	24.2	36.0	36.2	26.5	▲ 9.7		
	中小企業	12.5	11.6	9.4	8.7	5.9	6.4	5.2	-2.0	-11.7	-40.6	-32.4	-25.6	-19.8	-16.2	-15.2	-11.7	-15.5	-8.3	-7.0	-5.9	1.2		
	合計	15.6	14.8	12.5	12.4	10.0	9.9	8.6	0.6	-9.0	-37.3	-29.9	-22.4	-17.1	-12.9	-13.8	-9.3	-14.3	-6.2	-5.6	-4.3	1.3		
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-3.7	-5.3	-5.0	-7.9	-9.4	-14.7	-19.8	-29.9	-41.1	-66.5	-44.1	-29.6	-24.2	-16.4	-22.8	-14.3	-17.3	-22.1	-16.2	-21.9	▲ 5.8		
	非製造業	-11.5	-15.0	-15.4	-13.2	-17.0	-17.9	-16.6	-29.4	-36.5	-60.9	-37.5	-39.6	-35.3	-35.2	-34.4	-24.5	-33.4	-22.9	-27.3	-24.1	3.2		
	大企業	4.6	4.7	-0.2	8.6	9.7	-0.7	-4.8	-20.2	-18.3	-53.1	-10.3	-6.7	-8.9	-1.9	-12.8	12.2	-2.0	4.8	-0.3	-6.8	▲ 6.5		
	中小企業	-9.8	-12.8	-12.3	-13.2	-16.4	-18.1	-18.4	-30.1	-39.4	-63.9	-41.4	-38.7	-33.5	-31.3	-31.0	-23.5	-29.6	-23.9	-24.5	-24.6	▲ 0.0		
	合計	-8.8	-11.7	-11.9	-11.5	-14.4	-16.7	-17.6	-29.5	-38.0	-62.5	-39.7	-36.7	-31.9	-29.5	-30.9	-21.6	-28.7	-22.5	-24.0	-23.7	0.3		

	回	西 暦	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	前回調査との比較
			2018				2019				2020				2021				2022				
			四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
(7) 資金繰り	製造業	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	▲ 4.2	
	非製造業	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	3.4	
	大企業	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	13.4	
	中小企業	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	0.3	
	合計	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	1.1	
(8) 設備投資	製造業	8.6	8.3	7.4	12.1	7.5	-3.4	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	5.3	
	非製造業	3.8	-2.8	0.6	0.5	-2.0	-0.4	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	4.0	
	大企業	13.3	13.5	14.6	13.7	17.4	13.3	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	▲ 4.4	
	中小企業	5.1	0.2	2.1	3.2	-0.2	-2.6	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	5.3	
	合計	5.4	1.0	2.9	4.2	1.2	-1.4	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	4.3	
(9) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	▲ 0.8	
	非製造業	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	▲ 1.3	
	大企業	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	▲ 4.0	
	中小企業	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	▲ 1.0	
	合計	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5														